

自然公園の施設等に関する対策【環境省】

施策概要

登山道の補修、緊急退避所となる避難小屋等の改修、国土荒廃防止に対応した法面崩落防止に資する自然環境整備等の対策を実施

効果

自然公園等における利用者の災害時の安全確保
自然生態系の有する防災・減災機能を維持

全国的な対策と効果

事業実施対象：国立公園 35公園、国定公園 57公園、長距離自然歩道 10路線、国民公園 4公園

災害対策の種類	対策具体例	実施国立公園
土砂災害対策	<ul style="list-style-type: none"> 登山道を含む歩道整備 誘導標識等のサイン整備（避難経路の確保） 落石防護網等整備 	利尻礼文サロベツ国立公園、大雪山国立公園、中部山岳国立公園 瀬戸内海国立公園、大山隠岐国立公園
火山噴火対策	<ul style="list-style-type: none"> 登山道を含む歩道整備 誘導標識等のサイン整備（避難経路の確保） 休憩所等の噴石対策（一時避難場所の確保） 	支笏洞爺国立公園、妙高戸隠連山国立公園、中部山岳国立公園、白山国立公園、霧島錦江湾国立公園 中部山岳国立公園、富士箱根伊豆国立公園
大雨、高潮等による災害対策	<ul style="list-style-type: none"> 登山道を含む歩道整備 誘導標識等のサイン整備（避難経路の確保） 河床洗掘対策を含む護岸整備 海岸護岸整備 	釧路湿原国立公園、十和田八幡平国立公園、磐梯朝日国立公園、日光国立公園、尾瀬国立公園、上信越高原国立公園 中部山岳国立公園 瀬戸内海国立公園
生態系の被害拡大による国土荒廃・多面的機能の低下防止対策	<ul style="list-style-type: none"> 外来生物等の侵入防止柵整備 湿原等の自然再生 	釧路湿原国立公園、小笠原国立公園、吉野熊野国立公園 利尻礼文サロベツ国立公園、釧路湿原国立公園、小笠原国立公園、吉野熊野国立公園、阿蘇くじゅう国立公園、西表石垣国立公園

休憩所等の噴石対策の例（中部山岳国立公園）



屋根の全面にアラミド繊維織物を設置するとともに、破損部分（垂木）を補修し、火山噴火に伴う噴石による人的被害の防止を図りました。

避難経路の確保の例（支笏洞爺国立公園）



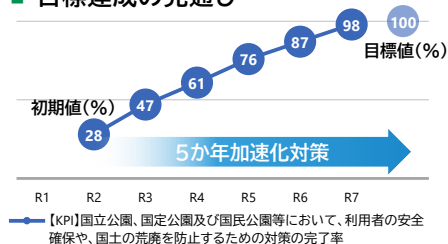
公共桟橋を整備し、樽前山の噴火で道路が寸断された際に動力船により避難することを可能にしました。

予算額(国費)(加速化・深化分)

R3	R4	R5
82億円	47億円	40億円
R6	R7	累計
40億円	40億円	248億円

※ このほか、加速化・深化分以外の予算も措置されている

目標達成の見通し



整備事例

国立公園施設に太陽光発電設備・蓄電池を設置し緊急避難施設としての機能を確保する



環境省
北海道地方環境事務所



北海道千歳市



支笏洞爺国立公園支笏湖
ビジターセンター改修事業

■ 改修した太陽光発電設備



既存太陽光パネルを撤去し、21kw新設

■ 設置した蓄電池



47kwhの大容量蓄電池を設置し、非常時の電源を確保

■ 設置した防災切替盤



■ 事業費

1億円（うち5か年加速化対策(加速化・深化分)1億円)

■ 事業の背景(地域の課題)

支笏湖ビジターセンターがある支笏湖温泉地区は、千歳空港や札幌市から車で1時間程度の場所に位置し、年間100万人(コロナ前)が訪れる道内有数の観光地です。当地区周辺には、活火山である樽前山、石狩低地東縁断層帯があり、更に千島海溝を震源とする海溝型地震の被災のおそれもあります。そのため、噴火や大規模地震への備えが必要とされています。これらの大規模災害により道路が寸断された場合、地区が孤立し、帰宅困難者が多数発生することが見込まれます。また、当地区の電気は、近傍での水力発電のみで賄われており、発電施設が被災した場合には、電源復旧に相当の時間を要することが見込まれていました。

■ 事業の内容

地区の孤立や電源の復旧に時間を要した場合に備え、避難者の受け入れを含む災害対応を継続するための自立電源を確保するため、老朽化した既存屋根一体型の太陽光発電設備(発電能力6.48kw)を撤去し、新たに21kw規模に増強するとともに、47kwhの大容量蓄電池を設置しました。

■ 見込まれる効果

ソーラーパネルの改修により発電量が増加するとともに、蓄電池を設置したことで停電時の事務所機能の維持が可能となります。また、帰宅困難者の一時滞在施設の提供や携帯電話への充電サービスの提供等が可能となり、災害時における公園利用者の避難施設となることが期待されます。

人命・財産の被害最小化

交通・ライフラインの維持

インフラの老朽化対策

施策のデジタル化

災害関連情報の高度化

激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策

国土強靱化に関するデジタル化等の推進

施策を効率的に進めるための